

特集

# JETプログラム 25周年記念特集



1987年（昭和62年）に産声を上げたJETプログラムは、2011年（平成23年）に25周年を迎えた。参加者たちは、全国津々浦々の自治体や学校現場に所属し、地域の草の根レベルでの国際化に寄与してきたが、近年は、グローバル化の進展により多様化する自治体の国際化施策、「生きた英語」の重視と小学校における外国語活動の導入など、JET参加者の活躍の場も広がりを見せている。

また、四半世紀の歴史の中で培われた参加者OB・OGは5万5,000人を超え、世界中の国々の各方面で活躍されているほか、親睦団体であるJETAA（JETプログラム同窓会）を組織し、引き続き日本との交流を継続・深化させている。

今回の特集では、識者にこれまでのJETプログラムの歴史を振り返っていただくとともに、様々な場面で活躍するJET参加者を紹介する。

## 1 JETプログラム25周年によせて

公益財団法人日本国際交流センター理事長 山本 正



JETプログラムは、全国の学校に海外から招き入れた外国人の青年を配置し英語教育に大きな成果を上げてきた。教育面での貢献とともに忘れてはならないのは、日本社会の対外的な意識についての変革を促進してきたことである。個人と個人がつながりから、国際社会への関心を促し、さらに国際協力へと、日本人の意識を世界に向け、世界とのきずなを深める重要な役割を果たしてきた。

JETプログラムの参加者が行った全国各地の学校、地域の公民館での様々な活動、そして彼らの日々の暮らしを通じて地元の人たちと触れ合うことでその実践が行われてきた。

JETプログラムの参加者が日本について学び、日本を理解し、日本に愛着を持つようになったのと同様に、生徒、学生、教員、自治体職員、そして地域社会の一般市民も彼らと触れ合うことで、異文化を理解し、世界に向けて視野が広がるよう

になった。

JET参加者が橋渡し役となって新たに姉妹都市提携が行われるようになり、海外の学校との交流が促進されている例も数多い。日本と世界との距離を一挙に縮め、国際社会への関心や国際協力への意識を醸成につながるなど、日本の国際化の歴史上、特筆すべき大きな功績とあってよいだろう。

一方、長年、日本と海外との交流に携わってきた立場から、JETプログラムは日本の対外関係にとってもきわめて重要な役割を果たしていることを日々、実感している。これまでの四半世紀の間にJETプログラムに参加した数万人の青年は、母国であるいは日本やその他の国で、JETプログラムに参加することで得た貴重な経験を胸に抱いて活躍している。

米国法人日本国際交流センター事務局長ジェームス・ギャノンもその一人である。日米の政治家、

学者、企業関係者さらにNPOのリーダー等の交流に積極的に取り組み、日米交流にとってかけがえのない人材の一人として活躍している。彼は以前から日本に関心があったわけではなく、たまたま参加したJETプログラムによって彼自身の人生の方向が定まり、日本と切り離せないキャリアを歩むことになった。また、今回の東日本大震災では、JET参加者の同窓会の国際委員会である米国JETAA国際委員会を代表して、震災復興支援基金を岩手県陸前高田市等に届ける役割を果たした。

25年を経て初期のJETプログラムの参加者はそれぞれの国で要職に就くようになってきている。

民間企業で日本との関係の責任者として活躍する者、政府に入り外交官として活躍している者、そして日本研究者としての道を歩む学者など、多様な分野で目覚ましい活躍が増えている。市長や知事、さらには各国で大臣や首相、大統領といった人たちが今後、生まれてくるだろう。

世界的にも高く評価されているJETプログラムは、日本の行った国際的な事業の中で、最も成功した事業であることは疑いの余地がない。JETプログラムの今後の一層の発展のためには、資金の確保とともに推進母体の組織及び事業の一層の充実が必要である。次の四半世紀に向けて一層の飛躍を期待したい。

## 2 JETプログラムの歴史



### JETプログラム25周年を祝う シンポジウム開催

(財)自治体国際化協会業務部企画調整課

JETプログラム25周年を記念して、総務省、外務省、文部科学省及びクレアでは2011年9月8日、東京都内の国連大学でシンポジウムを開催した。

#### 3大臣3大使も出席

シンポジウムには、主催者として川端達夫総務大臣、玄葉光一郎外務大臣、中川正春文部科学大臣、木村陽子クレア理事長が、来賓としてジョン・ルース駐日米国大使、デービット・ウォレン駐日英国大使、イ・ギョンス駐日韓国公使がそれぞれ出席した。

挨拶の中で各大臣及び大使は、JETプログラムの成果として、現役参加者の草の根レベルでの地域の国際化や英語教育への貢献に加え、終了後も多方面で日本との結びつきを深めているOBの方々等の活躍について言及した。

特にルース駐日米国大使は、JETプログラムは



故テイラー・アンダーソン氏



故モンゴメリ・ディクソン氏

将来への投資であり先見性のあるものであるとともに、参加者と地域との結びつきは終了後も継続すること、母国の外務省に就職する者も多く在日米国大使館及び総領事館だけで20名ものJETOBが活躍している点を紹介した。

また、地域に溶け込み深く愛されながらも東日本大震災で惜しくも犠牲となった2名の米国人JET参加者についても言及し、御父上が「テイラー文庫」を石巻市内の学校に寄贈されたテイラー・アンダーソンさん、震災当日に司馬遼太郎の詩を翻訳し「大義に命を捧げる以上に美しいことはない」というメモを残されたモンゴメリー・ディクソンさんのエピソードも披露した。

## JETOB、日米関係の中核で活躍

引き続き、ジェームス・ギャノン米国法人日本国際交流センター事務局長が「ソフト・パワーの勝利」と題する基調講演を行った。

JETプログラムの外国語指導助手（ALT）として愛媛県に滞在したギャノン局長は、民間外交としてのJETプログラムのソフト・パワーについて言及し、自身は学校や地域との関わりが深いJETプログラムに参加したからこそ日本に関心を持ち日本と関係の深い仕事に従事するきっかけとなったことや、東日本大震災後の寄付・募金活動に現役JET参加者のみならず海外在住のJETOBが「日本への恩返し」という責任感とともに、日本を「第二のふるさと」と感じているが故に積極的に取り組むなど強い「絆」で草の根外交を深めているが、JETAA（JETプログラム同窓会）活動を含むJETプログラムの組織力があってこそなし得ることであることを話した。



ジェームス・ギャノン事務局長

他方で、日米関係の第一線で活躍する体験談として、近年米国内では日本への関心は下降気味で

あることを踏まえ、日米議会プログラム（両国議員の交流）における最大の悩みは、議員の外遊が困難になっているという背景はあるものの「訪日する米議員を探す」ことであるが、訪日する議員を決定する最も確実な方法は「元JET参加者が秘書を務める議員にアプローチすること」であるとのエピソードを披露した。また、米国内の日本専門家が減少する中でJETOBの方々の存在感が近年特に高まってきていること、さらに、近未来において米国ではJETOBの連邦議員が誕生する可能性が高い（2010年の連邦議員選挙では2名が立候補したが惜敗）ことも紹介してくれた。

また、25年目を迎えたJETプログラムは世界各国の多様な分野で次世代のリーダーやソフト・パワー人材を育てており（カナダ人のOBが、仙台市で日本人とともに結成した音楽バンド「モンキーマジック」も一例）、その真の成果はOBの方々が各界で要職に就くようになるにつれ今後益々大きくなるであろうとの見解を示してくれた。

## ALTの本当の教室は授業以外？

その後、アンガス・ロッキヤー ロンドン大学アジアアフリカ学院日本研究所長（英国）とキム・ジンア韓国全国市・道知事協議会国際協力部長（韓国）が、JET時代の体験談を紹介した。

山口県内の高校でALTを務めたロッキヤー所長は、「昭和から平成へー山口での英語指導：地方の重要性」と題して、現在も教育分野に身を置く立場から話してくれた。

ロッキヤー所長は、JETプログラムのこれまでの成功は、JET参加者、先生方などの教育・行政関係者、生徒たちを始めとする多くの方々のご努力によるものであること、自身の体験からも本当に英語を教えた実感が強いのは、部活や修学旅行などの「授業外」の時間であったと話してくれた。ただ、惜しむらくは、約20年前の参加時には、（JET参加者に求められていた）コミュニケーション能力と受験英語の大きな乖離が、日本人教師とALTの意識の違いの背景にあったのではないかと指摘していた。

また、ロッキヤー所長の教え子の大浜夕香氏（愛知県立御津高校教諭）は、外国人に会う機会がほ

とんどない出身地でJETのALTからネイティブの英語に触れた経験は大きかったこと、ロッキヤー先生の授業（英語の歌の歌詞の書き取り、スピーキングテストなど）で英語の学習意欲を刺激されたことなどの思い出を話してくれた。



アンガス・ロッキヤー所長



ロッキヤー所長の教え子の大浜夕香教諭

## 遠くに行きたいのならみんなで

続いて、鳥取県で国際交流員（CIR）として1993年から1996年まで活躍したキム・ジンア部長が「草の根の国際交流の深化」と題して話した。

キム部長がJET参加者だった頃、鳥取県は江原道（カンウォンド）との姉妹都市交流活動をスタートした頃で、その後の進展とともに交流主体が行政から民間に変遷するとともに交流分野も行政分野から経済、福祉などの多様な分野に拡大してきたこと、自治体間の国際交流は首長の姿勢に影響されやすいが首長が変わっても継続して交流を推進してきたこと、両県・道内の自治体同士も交流する事例が多いことなどを話してくれた。

また、現在は国際交流業務に従事する自身の経験から（キム部長が勤務する協議会は、日本の「全国知事会」と「クレア」の双方の機能を併せ持ったような組織）近年の韓国の国際交流が単なる国際交流から国際協力へと移行しつつあること、草の根交流は個人同士の付き合いから経済交流分野に向かいつつあること（「混ぜご飯」が契機とな

った金沢市と全州市（チョンジュシ）の例など）、青少年や文化交流などに多様化していることについても紹介するとともに、国際交流における行政の役割は「縁の下の力持ち」や「舞台監督」的なもので地域住民こそが主役として活躍するのが望ましいのではないかとという私見を披露してくれた。

自身のJET参加者時代については、3年間韓国を離れていたことで韓国人としてのアイデンティティや韓国文化への理解が深まり、結果として文化に関するバランス感覚が養われたことを強調し、JETプログラムの成果が日本のみならず多くの国にも波及していることを「早く行きたいなら1人で、遠くに行きたいならみんなで」という韓国のことわざを引き合いに出しながら話してくれた。



キム・ジンア部長

## パネル・ディスカッションー25年は長い歴史

最後のパネル・ディスカッションでは、前半はこれまでの成果及び問題点、後半は将来に向けて意見を交わした。

- コーディネーター：中邨章・明治大学名誉教授
- パネリスト：山田啓二・京都府知事、新里眞男・東京国際大学教授、アンガス・ロッキヤー・ロンドン大学アジアアフリカ学院日本研究所長、キム・ジンア・韓国全国市・道知事協議会国際協力部長、木村陽子・クレア理事長



パネリストの方々

まず、JETプログラムの成果としては、島しょ部などを含む全国の津々浦々でネイティブ・スピーカーとの交流(授業のほか部活や地域交流など)が図れる点、結果として子供たちが異文化や諸外国への夢を育み将来への好影響が期待できる点、震災後の被災地における活動の復帰・継続やボランティア活動に代表される地域との交流や結びつき・絆が強化できる点、JETOBには知日家、親日家が多いなどの点が挙げられた。

また山田知事からは、JET参加者は祇園祭に参加して山車を引いたり、外国籍住民代表の1人として共生府民会議に参加するなど地域住民の一員として完全に溶け込んでおり、これは当初のJETプログラムのミッションからかなり深化したものであると評価があった。さらに、JETプログラムは、その事業の性格から、行き過ぎた成果主義の対象となるものではなく、日本の将来の国際化全般に役立つものであり自治体も志と覚悟をもって投資するべきものであること、ただし、多様化する自治体の国際化の動き(欧米中心からアジアへの拡大、中・高校中心から小学校への拡大等)に応えることが肝心との指摘があった。

新里教授からはALTについて、教育現場における25年間の変化について紹介があり、創設時には日本人教師の側で受け入れ準備が整っていなかったが、ALTと授業を行っていく過程で日本人教師の英語力(特にスピーキング力やディベート能力)や授業実施能力の向上、ALTとの交流を含めた異文化理解の促進、授業中に英語を使用する機会の拡大に寄与したこと、生徒にとっても英語を使用するモチベーションの向上と機会が拡大したこと、リスニング力やスピーキング力をALTに評価してもらう機会を得たなどの利点があるということであった。

他方で、英語教育全体に対するALTの貢献度を数値化することは生徒の話す能力やコミュニケーション意欲の向上等も含めて困難であること、JETのALTの長所は「教育+交流」が自然と行えることにあり、授業だけでないあらゆる場面での人と人との交流があってこそ生徒の「英語でコミュニケーションを取りたい」という意欲につながり、本当の意味での英語能力のアップにつなが

るとのコメントがあった。

なお、ALTに本来求められるもの(コミュニケーションや生の英語の習得等)と入試とのギャップについては、学習指導要領の改正などもあり以前ほど顕著ではないが、これはリスニングテストの導入などある意味で時代がALTの趣旨に追いついた部分がありJETプログラムの影響は少ないとの発言もあった。

CIRについては、近年の自治体の国際交流ではアジア諸国の重要度が増していること、地域の国際交流は(外交とは異なり)地域住民の幸福実現のためにあることから地域の発展に役立つようなCIRの活用余地は大きいとの認識で、山田知事とキム部長の意見が合致した。

また将来については、山田知事から、将来の日本の国際化全般に役立つようなプログラムになる必要があること、草の根の国際交流は成果を図りにくく、かつ短期間で成果が出るものではないが中・長期にわたって地道に継続すれば大きな成果が蓄積されるものであるとの意見が出された。新里教授からは、JETプログラムのALTは授業外の時間も学校や地域にいるため、日頃から英語教育と国際交流が達成されていることはもっと認識されてもよいのではないかと発言があった。

木村理事長からは、JETプログラムについて改善すべき点については改善していき、その一環として、クレアが2011年度からTEFL(外国人に英語を教授する技術)取得への助成を開始したところ予想を上回る申し込みがあったこと、多様化する個々の自治体の要望にどう応えていくかが今後の課題であるとの発言があった。同時に、JETからは「もっと使ってほしい、慣れてきたら1人で授業をしたい」という積極的な意見・要望もあるが、日本をもっと知ってもらうためにも日本語を学習してほしいとの意見があった。

キム部長からは、各団体においてもJET参加者を戦略的かつ有効に活用するための工夫が、真の意味での国際交流の推進の観点からも必要ではないかと提言があった。

さらに地域の宝でもあるJETOBについては、すでに首長の海外訪問時などに当該自治体のJETOBが会議の場で顔を合わせたりする事例も

あるなど接点も少なくないこと、JETAAの活動については大使館やクレアの海外事務所などで支援をしているが、インターネット等通信技術の進歩で都道府県レベルの組織化は以前よりは容易になることが予想されるので、JETを受け入れた自治体側も「JETは地域の財産である」という意識をもって積極的に活用してはどうかとの意見も出された。

最後に、パネリストの意見を踏まえて中邨教授から将来への課題として以下の5点が整理された。

- ①JETプログラムは、教育と国際化への貢献という原点に戻ることが大切であること
- ②JETプログラムは、英語+国際化への貢献がnon-JETと比較した際の長所であること
- ③JETプログラムは、ALTでも学校外、授業外の活動が効果的であること
- ④JETプログラムは定量化には馴染まないが、国家の将来の観点からも人材育成を最大の目的とする定性的なものである点に価値があること
- ⑤JETプログラムの効果を高めるために、参加者、運営機関、受け入れる自治体が意思疎通を図って戦略的に内容の充実を図る必要があること

## 教育現場から見たJETの歴史と将来

東京国際大学言語コミュニケーション学部長・教授 新里 眞男

### JETプログラムとの出会い

初年度（1987年）9月848名で始まったJETプログラムは5年後には当面の目標招致人数の3,000名に近い2,699名（AET = Assistant English Teacherのみ）に達していた。招致相手国もいわゆる英語国とされる6か国に加えてフランス、ドイツを含めて8か国になっていた。

当初の5年間の英語教育現場での混乱についてはいろいろな逸話が残っている。当時、ALT = Assistant Language Teacher（その当時は英語が主だったのでAETと呼ばれていた）の訪問は年に数回というところが多かったが、特に年配の英語教師が自分の学校にALTが訪問する日に休暇を取ると、AETと英語で話せないことが生徒にバレないように休んだのではないかと誤解されるようなこともあったと聞く。また、休暇を取らないまでも、AETとTeam-Teachingによる授業は若手の英語教員に任せ、自分は旧態依然とした文法・訳読的授業を続けていたという話も伝わっている。

筆者は、当時高校の英語教師をしていたが、当

時あった『現代英語教育』（研究社）の1988年2月号の「巻頭言」に、Team-Teachingをするのは良いが、日本人がソロで行う授業も大きく改善する必要があると発言した。しかし、それを求めることは時期尚早であったのかも知れない。何しろ、native speakersと話す機会のある教師はごく限られた人数しかいなかったからである。そのような状況下での学校にコミュニケーション能力の育成を目指した英語教育を望んでも、絵に描いた餅であったのだろう。

### JETプログラムの最大の成果

その後JETのALTの招致人数は順調に増え、1997年では4,831名（ALTのみ）になっている。この頃になると、Team-Teachingによる授業運営も日常的になり、日本人英語教師（JTE = Japanese Teachers of English）も次第に英語を使うことに慣れていった。

それまでは、例えば各県を代表する英語教師が集まる筑波教員研修所での1か月研修でも、四六時中英語を使うことを要求されたため気が滅入ってしまう先生もいた。それが、1997年ぐらにな

るとグループディスカッションやディベートなどで、かなり中身の濃い討論を英語で行うことができるようになっていた。

このように、JETプログラムの最初の10年間の最大の成果は、日本人英語教師を変えたことにある。何よりも彼らのリスニング力、スピーキング力が伸びた。そして英語を使うことに対する積極性が大きく伸びたと思われる。奇しくも平成元年の学習指導要領で、「コミュニケーションへの積極的な態度の育成」が唱われたが、その指導者たる日本人英語教師がやっとそのような積極性を身につけるようになったのである。

JETプログラムの大きな目標は「地域レベルの国際化」であるが、英語教育に携わったALTも教室における英語授業の面だけでなく、様々な面で地域の国際化に貢献した。例えば、英会話クラブ（ESS=English Speaking Society）での指導をしたり、放送部に協力して英語での文化発信をしたり、英語スピーチコンテストに出場する生徒の指導をしたりしていた。これは、特に高校レベルにおいて、1つの学校に常駐して普通の教員とほぼ同じ勤務時間を過ごすことができたJET派遣のALTだからできたことである。さらには、運動部の練習にも参加したり、修学旅行などの行事にも参加したりすることが自然と行われた。地域の祭などの行事に参加したALTは数え切れないであろう。これにALTとのプライベートなレベルの勉強会、英会話会などを加えると、ALTの影響は計り知れないものがある。

このような変化の中で、生徒の心の中から外国人に対する恐怖心が消え、自然とコミュニケーションを成立させるような親しみやすさが生まれたことは当然である。それが彼らのコミュニケーションへの積極性を育み、さらに彼らの英語力を高めたことは確かである。

## JETの現状とこれからの展望

最近、委託や派遣のALTが増えている。小学校でのALTの活用が増えたため、各教育委員会では、予算的な事情から委託や派遣に依存せざるをえない面があるのは確かである。しかし残念ながら、上で述べたような利点は、やはり、委託

や派遣のALTにはあまり見られない。極端な例かも知れないが、特に委託の場合、授業中にALTとJTEが授業運営について話し合うことや、JTEがその場で新たな要求をALTにすることは禁じられることがある。コミュニケーション能力を身につけることを目的とした英語の授業で、二人の教師がコミュニケーションを封じられるというのは不幸なことである。

言葉を身につけるには、単に言葉についての知識を覚えるだけでは不十分であり、機械的に練習させるだけでも十分ではない。実際に言葉を言葉として使い、気持ちや考えをやり取りすること、つまりコミュニケーションを行うことが重要になる。だから、その場に生徒の日常生活についてほとんど知らないALTが来ても、自然なコミュニケーションはおぼつかない。日常的に接していて、生活がある程度共有しているからこそ、コミュニケーションへの積極性が生まれ、コミュニケーションが成立するのである。

JETプログラムのALTの存在理由はここにある。彼らは、短時間教室に来て英語を切り売りするのは違い、一人の人間として学校や地域社会に参加しているのである。だからこそ、コミュニケーションを目指した英語教育の「助っ人」になれるのである。実はすでにJETプログラムのALTたちのこの利点を再確認した教育委員会がいくつかある。そこでは、委託や派遣というシステムを活用することを辞め、JETプログラムのALTに回帰しているのである。もちろん予算の制限があるため招致するALTの人数が少なくなることを覚悟しての措置である。

今求められているのが英語教育の「質」であるとしたら、これらの教育委員会の動きこそ、将来の方向性を示しているのではないだろうか。JETプログラムのALTの存在の利点を再確認し、さらに効果的な活用を考えることが今求められているのである。それを見据えた予算措置が望まれるところである。

# 3 JETプログラム参加者の活用事例



## 仙台市における小学校外国語活動の取組み

仙台市教育委員会教育指導課指導主事 黒須 功太郎

### 激動の一年を振り返って

2011年3月11日午後2時46分、仙台市が未だかつて経験したことのない激しい揺れに襲われた時、多くの中学校は卒業式を終えた頃、或いは翌日の卒業式の会場設営を行っていたところであった。ALT（外国語指導助手）の多くも学校で震災に遭遇した。

その後間もなく、各国大使館から緊急避難勧告が出されたため、多くのALTが海外や他県へ避難した。混乱の中で、学校と連絡が取れないまま仙台を離れてしまったケースもあり、教育委員会ではALTの安否確認及び所在先の把握に追われた。また、避難したALTが全員仙台に戻るのか、予測がつかない状況であった。

最終的には、震災による影響で2人のALTが退職したものの、他のALTは学校再開に合わせて仙台市に戻った。また、ALTの中には、被災地へ赴きボランティアとして瓦礫撤去や清掃活動に積極的に取り組んだ者も多数いた。その後、週末を利用して避難所を訪れ、子どもたちと遊んだ



避難所の子ども達と遊ぶALT

り、英語を教えたりするボランティア活動にも進んで取り組んでおり、思わぬ形で国際交流が進むこととなった。

### 仙台市のALTについて

仙台市では、1996年度より市立全ての中・高等学校に70名のALTを配置している。2011年度は、70名のうち66名がJETのALTであり、4名は仙台市独自採用である。独自採用者については、より優れた人材を確保して、ALT全体の指導力向上への貢献をねらいとして、JETプログラム5年終了者の中から採用している。

また、教育委員会内に教育アドバイザーと生活アドバイザーの2名を配置している。教育アドバイザーはALT対象の研修を行い、生活アドバイザーはALTの生活相談を行っている。自らもALTとしての経験をもつ元JET参加者をアドバイザーとして雇用することにより、ALTの指導力向上や日本の生活への適応、文化交流がスムーズに行われている。



日本料理に挑戦、研修での一コマ

## 小学校外国語活動への対応

仙台市では1999年度から国際理解教育研究指定校を設置し、小学校英語活動について先行的な研究を行ってきた。また、国際理解教育の一環として近隣中学校からALTを招いて交流会を開く小学校も多く、外国語活動に対する素地は以前から養われていたといえる。

その後、2008年に外国語活動の導入が示されたことで、小学校からALTの派遣要請が増加した。そこで、ALTの授業時数や配置校の学級数を基に、中学校区を基本に小学校派遣の割り当てを行った。その結果、70名のALTをフルに活用することにより全ての小学校の5・6年生全学級に年間10時間程度の派遣が可能な体制となった。

また、2009年度には、全国に先駆けて、小学校教育研究会の中に外国語活動部会が設立され、教員組織の中で研究や研修を行う体制が整えられ、授業研究会や講演会を開催している。

さらに、仙台市ではALT教育アドバイザーによる研修を実施し、外国語活動の推進に努めている。

### ①小学校外国語活動研修

小学校教諭対象の研修で、年間10回程度開催している。ALT教育アドバイザーやALTが講師となり、「英語ノート(文科省作成)」にある活動や様々なアクティビティの実技・演習を通して、外国語活動の授業構想を学ぶと同時に教師の英語運用力の向上を図ることを目的としている。

### ②英語教育講座

ALTは必ずしも語学指導の専門的知識や技術を有する者ではないことから、一定以上の質を確保するためには、計画的かつ継続的な研修

が必須である。ALTの指導力向上を目的として、英語の指導法等に関する研修会を年間12回開催している。また、小学校への派遣の増加に伴い、英語ノートの活用方法についても、研修内容に含めている。

### ③新規ALT仙台オリエンテーション

新規ALTを対象に、8月に4日間のオリエンテーションを開催し、学校生活や生活習慣等、新規ALTが仙台での生活するために必要な知識や情報、授業の基本的な進め方について研修を行っている。また、小・中学校の教師が講師となり、日本食の調理や書道の体験等日本文化の紹介をする研修もあり、日本人教員との交流を深める機会となっている。さらに、地震体験車を使った防災に関する研修も行っている。

9月には、小学校外国語活動の参観と指導を通して外国語活動の実際を知ることを目的に、市内小学校の協力を得て、2日間の外国語活動研修会を実施している。

## 今後の課題について

2011年度から、小学校学習指導要領が完全実施となり、外国語活動が本格的に開始された。移行期間は経たものの、学校現場への定着や、新たな英語ノートへの対応など、今後の課題は多い。

また、2012年度からは中学校も同様に新学習指導要領に基づくこととなり、授業時数の増加とあいまって、指導の質的向上が一層求められることになる。その際には、外国語学習の小中の円滑な接続も考慮されなければならない。そのような変革期にあって、ALTの効果的な活用のあり方が今後の研究課題である。



指導プランを相談中



小学校での外国語活動

## 仙台市のJET参加者からのコメント

### 小学校英語ALT

エリック・クラーク

小学校での外国語活動は、中学校で本格的な英語の学習を始める前に、外国語や文化への関心を高める非常によい機会だと思います。仙台市の小学校で英語を教えてコミュニケーションをとる中で、小さい学習者が外国語の学習に対する自信をもつ最初のステップに立ち会えてうれしく思っています。



### 中学校ALT

クローディーン・マレー

仙台市に配属になって本当によかったと思います。冬がもっと短くて地下鉄が安かったらとは思いますが、ALTである私はかなりの時間、学校にいます。日本でのJETプログラムは大変やりがいがあり、教育委員会も毎日の生活、教材開発の両面で大変よくしてくれているので、様々なことがポジティブに経験できます。



### 中学校・高校ALT

エミリ・マクファーレン

教えることは普通の仕事ではないし、仙台も普通の都市ではありません。教えることは常に達成感のある仕事ですが、仙台で教えることは私の人生で最もやりがいのある仕事です。13歳から18歳までの中高生と一緒にいると本当に色々なことがあります。やりがいもあって満足しています。仙台は本当に素晴らしい都市で、第2の故郷として誇りに思っています。



# スーパーサイエンスハイスクールのALT

兵庫県教育委員会事務局高校教育課

本県教育委員会では、1987年よりJETプログラムを活用してALT（外国語指導助手）を任用している。現在は、英語圏諸国等10カ国から100名のALTを任用し、全県立高等学校136校においてチーム・ティーチングによる授業を実施している。各校では放課後のESS（English Speaking Society）の指導など、英語の授業以外にもALTを積極的に活用しており、特に2006年度からは、理系の専門性を持つALTを理数に関する学科・コースを有する学校や「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」指定校に配置し、将来全国又は世界レベルで活躍する高校生の育成も視野に入れ、理科や数学等の授業においても活用し成果を上げている。

今回は、本県のSSH指定校6校におけるALTの活用事例を通して、その成果を紹介する。

## 【兵庫県立神戸高等学校】

国際社会で活躍できる科学技術系人材の育成を目指して、SSH事業を展開し、2007年度、総合理学科1年生を対象とする学校設定科目「科学英語」を設置した。この科目において、理系の専門性を有するALTは、生徒が科学的内容を英語で理解し、自ら発信する力をつけるためにおおいに活躍している。

また、物理・化学・生物・地学分野の実験においても、理科教員が実験案を出し、ALTを中心として英語教員、理科教員が協力して、1年生の生徒にもわかりやすい平易な英語を用いてプリントを作成しているが、ALTの科学的基礎知識が授業計画の大きな援助となっている。

また、「発信する力の育成」として、科学分野のプレゼンテーションコンテストやディベートを行っている。評価の際にはもちろん、原稿チェックの段階からALTの専門知識が役立っている。

## 【兵庫県立尼崎小田高等学校】

普通科、サイエンスリサーチ科の他、来年度から国際探求学科となるクロス・カルチュラルコースが設置されているため、理系の専門性を有するALT2名を配置している。サイエンスリサーチ科の生徒には、日本人教員とのチーム・ティーチングで「DNAの抽出」、「メッキ・合金などの実験」や、「科学的内容のホームページの視聴」などの授業を行っている。特に実験は生徒に好評で、実験の目的・必要な知識の説明、手順の説明・注意、実験中の指示、レポート指導を英語で行う。生徒は、「英語の指示がわかるか不安だったが、実際にやってみると結構わかった。」など、英語を聞いて行動したり、質問したり、発表したりする意義や楽しさを実感している。

8月には生徒がアメリカのメリーランド州ボルチモアで課題研究の発表を行ったが、その事前指導は、単に原稿やスライドを英語に訳しただけではなく、ALTには「簡潔で効果的な話し方」「目線、間の取り方、体の使い方」「効果的に内容を伝えるスライドやポスターの作り方」などの指導をしてもらった。理系の生徒は、国際系の生徒たちのようなスピーチの授業の経験がなかったが、



「科学英語表現」の授業の様子（尼崎小田高校）

ALTの指導の結果、現地では「ポスター賞」を受賞するなどの活躍ができた。

### 【兵庫県立三田祥雲館高等学校】

NASAに勤務していた経験を持つ物理専攻のアメリカ人と、人間科学専攻のイギリス人の2名のALTを配置し、OC I・II、実践英会話、学校設定科目探究C「英語ディベート」以外に、専門知識を活かした科学に関する授業を担当している。

全1年次生対象に、OC Iで単元「基礎科学用語」を行い、選択科目の学校設定科目「自然科学への誘い」で、「科学基礎」(化学・物理・生物分野)の講義を、英語のみで行っている。

また、2年次生対象の物理「運動エネルギー保存の法則」、3年次対象の生物「脱水素酵素の働き」に関する基礎実験、及び3～4時間の事前指導を、理科教員、日本人英語教員とともにに行った。

その他、SSH事業であるアメリカ研修(NASA、IROBOT社、MIT訪問)の事前指導を行っている。

このように、科学に関することを、英語を道具として学ぶ授業を実践し、その中核をALTに担ってもらっている。



ALTによる実験の説明の様子(三田祥雲館高校)

### 【兵庫県立明石北高等学校】

以前より自然科学コース設置校であることから理数系を専門とするALTの配置を継続している。

ALTのSSH事業への関わりは自然科学コースの「科学英語I・II」の授業が中心となる。「科学英語」の授業では、書籍や英字新聞、放送英語等も使用するが、柱となる「理科・数学の基本事項を英語で理解するためのオリジナル教材」の作成にALTがおおいに貢献している。「DNA抽出」

や「表面張力」等の簡単な実験を行えるのも、生徒の授業理解に不安を感じる時に適切な補足プリントを迅速に作成し配布できるのも、専門知識を持つALTのおかげである。

授業以外では、海外派遣・研修等の準備にALTが関わっている。本年度、自然科学コースの生徒が「科学奨学生」としてオーストラリアへ派遣されたが、英語面接の練習等にALTの協力が不可欠であった。また、本年度より始まった米国研修について、現地での講義聴講の助けとなるように行った事前指導にもALTが尽力した。生徒が広く世界に目を向けることにALTの協力がそっと背中を押してくれる感じである。

### 【兵庫県立加古川東高等学校】

SSH事業の理念として、同校では「グローバルな視点を持ち、人類の将来に貢献する科学者としての素養を身につけた人材を育成」することを掲げ、この理念を実現するために、実践的な英語力をつけることが必要であるとの考えから、ALTの活用が不可欠となっている。

2年生で開講されていた「自然科学」では、「二重らせん構造」についての論文をALTが解説をした。専門用語が多くて理解するのは難しいが生徒たちは海外の大学で授業を受けている雰囲気を楽しむことができた。

現在2年生で開講されている「科学英語プレゼンテーション」では、英語によるパワーポイントの作成や発表原稿の添削及びプレゼンテーションのスキルを指導している。集大成として年度末に英語で課題研究を発表する。

授業以外では、毎年夏休みに実施される海外研修の事前研修に携わり、入国審査やファストフード店での会話等を教える。すぐに役に立つ表現を習うので生徒たちには好評である。

ALTと関わることにより、生徒の英語力は伸び、英語を通して科学に関する知識が深まる。生徒たちが高校での学びの中で将来世界と渡りあう科学者となる基礎を築くことができるように、ALTの活用さらなる工夫をし、生徒とALTが直接的に関わる機会を増やしていくことを目指している。

## 【兵庫県立豊岡高等学校】

科学的思考力を身につけ、豊かな人間性と国際的視野を持つ生徒を育成する目的で、海外研修や英語による化学実験などを行っている。

科目「理数化学」では、ALTが主導で実験を行った。実験に際しては、あらかじめ化学教員とALTが協議しながら手順書やレポート用紙を英語で作成する。安全にかかわる指導と理論の説明は、事前に化学教員が日本語で行う。生徒は実験の概要を理解して臨むが、具体的な手順はALTの指示によって行われる。当日は化学教員が助手になる。日本語で行っても必ずしも簡単ではない高校化学の内容を英語で行うことに、化学教員もALTも当初は不安を感じていたが、生徒たちは予想以上にスムーズに実験を行った。実験操作は何となくできたとしても、化学の内容理解が妨げられるのではないかと危惧したが、考査の結果はそれが杞憂であったことを示した。むしろ、授業で学習している英語が実際の場で活かされ、「英語の授業」以外の場で英語が「使えた」ことに対する充実感を得たことの方が生徒には大きな収穫となり、自信につながっている。

このように、各校においてALTの専門性を活用した取組が成果を上げていることから、県教育委員会としては、今後も同様の取組を推進していきたいと考えている。

## 兵庫県のJET参加者からのコメント

兵庫県立神戸高等学校ALT

メリッサ・ラン

ALTとしてJETプログラムに参加したことで、科学分野、特に薬学を専攻してきた私自身の経験が活かせる機会に恵まれたことは大変うれしい驚きでした。科学一般や医療分野について英語で教えることは、新しい挑戦ではありますが、とても楽しくもあります。スーパーサイエンスハイスクール事業に携われることは、私の日本での貴重な経験の一つです。



兵庫県立尼崎小田高等学校ALT

ヘンリー・ボライアン

兵庫県立尼崎小田高校で、英語で理系科目を教えています。この取組を通して、生徒は科学の分野で実際に使える英語を学び、科学分野における英語を読んだり、書いたりする力を身につけていきます。



兵庫県立尼崎小田高等学校ALT

ステファニー・ホルカー

アメリカで開催された水質に関する国際会議で、英語でプレゼンテーションをする男子生徒を指導しました。この生徒は、熱心に練習に取り組み、アメリカで高い評価を得ました。彼のプレゼンテーションが高く評価されたのは、指導に携わった私たちが、単にALTというだけでなく、全員が科学的な知識を持つ理系専攻者だったということが大きな要因だったと思います。このような指導の機会が持てて大変うれしく思います。



### 兵庫県立三田祥雲館高等学校ALT

アンナ・ヘンリー

スーパーサイエンスハイスクールに勤務し、英語で生物の授業を教える機会に恵まれたことを大変うれしく思います。英語で生物の専門用語や複雑なメカニズムについて学ぶことは、生徒には大変貴重な経験となります。このような経験を通して、生徒は、科学英語によるコミュニケーションに自信を持ち、将来科学者として必要とされる資質を身につけていくことでしょう。



### 兵庫県立三田祥雲館高等学校ALT

マシュー・キング

三田祥雲館高校の学習レベルの高さに感銘を受けています。高校生が、このような先端的な科学について高校で学習しているとは信じられないことでした。この学校で学んだ生徒たちは、将来、科学分野で活躍してくれるものと確信しています。このように、授業熱心な先生や真面目な生徒に囲まれ、仕事ができることを大変光栄に思っています。



### 兵庫県立明石北高等学校ALT

エリカ・ビスネス

英語は「科学の言語」であり、将来科学者を目指す人は基本的な英語力を身につける必要があります。明石北高校の生徒たちは、ネイティブスピーカーでも難しいと思われる科学英語の学習に一生懸命に取り組み、わからない時はわかるまで何度も質問したり、注意深く聞いたりしながら授業を理解しようと努力してくれています。科学英語を学習することは、将来、国際的に活躍する日本人科学者の育成にとって素晴らしい方法だと思います。



### 兵庫県立加古川東高等学校ALT

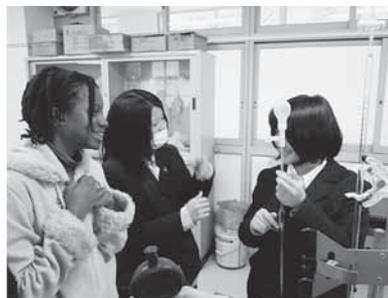
レナード・クライグズマン

私自身科学を専攻したので、スーパーサイエンスハイスクールで専門知識を活かして生徒に伝えることができるのは大変光栄だと思っています。ただ単に英語を教えるのではなく、英語以外の科目（私の場合は科学）を教えることで英語を教えることは、私自身も楽しんでいますが、生徒たちも英語の楽しさ、魅力を感じてくれていると思います。このような取組により生徒は、英語を授業だけでなくもっと広い視野で捉えられるようになってきていると思います。



兵庫県立豊岡高等学校ALT  
オコリー・チンイエレ

化学の授業を英語でできて本当に楽しんでいます。授業は全て英語で行い、ナチュラルスピードで話しています。生徒は集中して授業を聞き、理解しようとしてくれました。自分自身も高校の時に化学が好きだったので、それを日本の生徒と共有できて本当にうれしいです。



## 多文化共生の取組み ～JETの活躍～

滋賀県長浜市企画部市民自治振興課

### はじめに

長浜市では、2007年から、JETプログラムのブラジル国籍の国際交流員（以下CIRという。）を2名招致している。現在は、3年目の佐藤エバートン文雄と、1年目の加藤ソランジェ彩子の2名が外国人と日本人が相互に理解を深め、対等な地域の構成員として共に生きていくための地域づくりを目指し、国際理解教育や行政出前講座、外国人向け日本語教室、日本人向けポルトガル語教室、外国人防災対策など、様々な多文化共生事業に取り組んでいる。

### 長浜市の現状

1990年「出入国管理及び難民認定法」の改正により、日系3世とその家族に就労制限のない在留

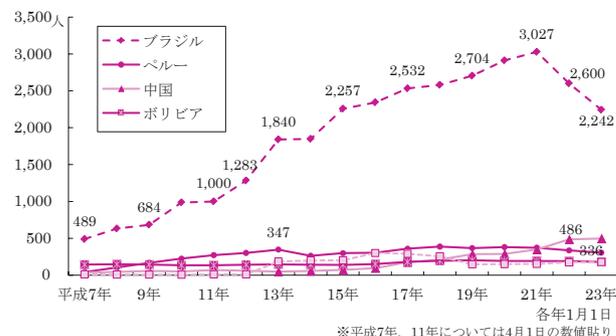


長浜市外国人登録者数推移（年別）

資格が認められ、その結果、自国に比べより良い賃金を求め、多くの南米系住民が長浜市へと移り住んできた。

2009年まで右肩上がりに外国人が増えてきたが、2009年のリーマンショック以降、派遣切りや外国人の雇用確保が困難となった企業が増える中、余儀なく他都市へ転出したり、母国へと帰国した外国人が増え始めた。

しかし、一方で、長浜市は住みやすいという外国人も多く、この10年間で定住化・永住化が進んでおり、これまで以上に地域における共生が重要になってきている。



長浜市国籍別外国人登録者数推移（年別）

【2011年11月1日現在】

○長浜市の人口：125,259人（内外国人登録者数：3,593人） 外国人比率：2.87%

○外国人登録者数上位3か国

ブラジル：2,115人、中国：490人、ペルー：276人

## 長浜市の多文化共生の取組み

### 多文化共生の柱「日本語教室」

長浜市では、全国的にも外国人住民の割合が高いところであり、地域における多文化共生の取組みの必要性が高い。中でも、外国人住民を対象とした日本語教室は多文化共生の柱であり、地域づくり、自立に大きな影響を与える。長浜市でも2009年のリーマンショック以降、雇用継続が困難となった外国人労働者が増加したため、一定レベルの日本語能力が再就職の必須条件となっていた。そのような中で、ひらがな・カタカナ、文法といった日常生活で使用する日本語学習の必要性が一気に上昇したため、2009年5月に初めて、CIRによるポルトガル語を使用した、日本語入門コースの教室を開講した。

ポルトガル語での授業のため、日本語を始めて学ぶ人にも理解しやすいといった点から、100名近くの申込者があり、抽選により2クラス各20名ずつで開始した。

2010年になると、入門コースに加え、漢字100文字と初級レベルの文法理解を目指す、日本語初級コースの教室を開講し、レベルを上げての日本語が学習できるといったことから多くの外国人住民が受講した。



日本語教室の様子

2011年前半は、市内の国籍を問わない外国人住民を対象とすべく、日本語での授業スタイルとし、内容も基本的な日本語会話ができるレベルを目指すとともに、日本文化を学んでもらうために書道体験や防災学習などを授業に取り入れた。先日から開催した後期授業は、日本語学習に一定の目標をもってもらうために、日本語能力試験N5の資格取得をめざした授業としてスタートしている。

### 正確かつ迅速な情報伝達の必要性

多文化共生社会を実現するには正確でわかりやすい情報を迅速に届けることが重要であり、市では様々な多言語での生活情報を外国人住民へ提供している。

まず、CIRによって構築した「外国人メール配信サービス」である。これは、あらかじめ携帯に登録した外国人にポルトガル語とスペイン語での行政情報を毎月1回発信する他、台風の接近や災害などの緊急情報を随時発信するものである。携帯電話は今や子どもでも持つ情報媒体であり、災害発生時などの緊急情報の伝達には、発信者側、受信者側双方ともに情報伝達のスピードが重要な要素を占めるため、この機能を利用した情報の提供はとても効率的である。

また、市では、外国人住民に地域で生活していく上で役立つ情報やイベント紹介を掲載するポルトガル語の情報誌「あみ〜ご通信長浜」を発行し、毎月市内の事業所や自治会等へ配布している。CIRは、自身の経験から、ブラジル人には理解しにくい日本の習慣、日本人とブラジル人との共通点の紹介を行っており、異文化に対する興味や理解、共感を深めることに繋がっている。

次に、行政放送番組内でのコーナーの企画と放送であるが、これは、ケーブルテレビ番組を一部の地域に放送しているもので、その番組内で、CIRが企画・制作を行い市民へ多文化共生に関する情報を月に1回のコーナーとして放送している。テレビを通して情報を伝えているので、外国人住民だけではなく日本人を含めて広範囲に番組内容が伝わる。



ポルトガル語の情報誌「あみ〜ご通信長浜」

## 最後に

地域の多文化共生を推進していくには、CIRの企画力、分析力などの手腕によるところがとても大きいと感じる。前例にとらわれることなく、外国人、日本人住民の声を聞き、多面的な多文化共生事業をこれからも積極的に展開していきたいと考えている。

## 滋賀県長浜市のJET参加者からのコメント

滋賀県長浜市市民自治振興課CIR

加藤ソランジェ彩子

皆さんこんにちは！

はじめまして、加藤ソランジェ彩子です。2011年4月に来日し、国際交流員（CIR）として一年目です。私は日本とブラジルのお互いの文化を知り合うための掛け橋になり、そして多くの外国人が長浜市で安心して暮らせるように様々な事業に取り組んでいきたいと思っています。



滋賀県長浜市市民自治振興課CIR

佐藤エバートン文雄

以前来日した時から、日本人と外国人コミュニティに役に立つような仕事をしたいと思っていました。JETプログラムに参加して、長浜市で暮らす外国人に日本語教室等を実施したり、日本人に出前講座等でブラジルを紹介して、その夢が叶いました。多文化共生の長浜市づくりに少しでも力になれば幸いと思い、頑張り続けたいと思います。



# JETプログラムOBとのネットワーク

鳥取県文化観光局交流推進課

## はじめに

鳥取県は、これまで青少年や地域住民の国際理解の涵養、主に北東アジア地域を中心とした国際交流活動を積極的に展開している。その中でも、JETプログラムの関係では、これまで当プログラムを活用して多くの外国青年を受け入れてきたが、地域に根ざし多岐にわたる活躍をいただいた歴代JET青年の知識や経験が、本県にとって貴重な財産であることに着目して人的ネットワークシステムを構築するという独自の取組みを行っている。今回、せっかく貴重な機会をいただいたので、本稿では、一つの事例としてJETプログラムOBという「人」を大切にしたい鳥取県のネットワークシステムの有効性や成果、そして課題と今後の展望などについて紹介したい。

## 2つの制度について

JETプログラムOBによるネットワーク構築の試みとして、本県には、「世界とっとりファンクラブ」（以下「ファンクラブ」という。）と「とっとりふるさと大使」（以下「ふるさと大使」という。）の制度が存在する。ファンクラブは、JETプログラムを始め県内に滞在した海外の方が、帰国後も鳥取県に対する深い理解を持ち、引き続き本県の国際化に貢献していただくことを目的として1995年に設立した。他方でふるさと大使は、県外で活躍する鳥取県にゆかりのある方に、本県の魅力を広く国内外にPRしていただくことを目的として1996年に設立した。

両制度の特徴は、県内で勤務した外国青年と帰国後も接点を持ち続け、情報交換を行い、県の宣

表1 世界とっとりファンクラブ制度概要

設立時	1995年6月
会員数	14名（設立時） 62名（2011年11月現在）
対象	県に6か月以上滞在後に帰国する次の①～⑤のうちの入会希望者 ①県が外国から招致する研修員 ②県費留学生 ③国際交流員 ④外国語指導助手 ⑤スポーツ国際交流員
活動内容	①県と自国の友好交流推進のための県の紹介及び宣伝 ②各種海外情報の県への提供

表2 とっとりふるさと大使制度概要

設立時	1996年3月
会員数	2名（設立時） 58名（2011年11月現在）（※）
対象	①県外で活躍している本県ゆかりのもの ②県で勤務した国際交流員
活動内容	①県の紹介及び宣伝 ②その他知事が必要と認める活動

※県で勤務した国際交流員でとっとりふるさと大使に委嘱されている者のみの人数

伝活動等を奨励している点である。具体的には、①県HPへのファンクラブ・ふるさと大使の情報掲載による情報発信、②会員同士の情報交換を行うためのファンクラブ名簿の提供、③情報発信ツールとしての県関連情報誌の送付、④県施策に反映するための活動状況についてのアンケート調査実施を行っている。

なお、両制度で相似点も多いが、ファンクラブは、JET青年や、外国研修生・留学生のうち希望者を入会対象とし、任期1年毎に更新、退会するのに対して、ふるさと大使は、県で勤務をした国際交流員に委嘱する形をとり、任期の制限がない点で異なる。また、ふるさと大使は、外国青年のみでなく、県外で活躍する鳥取県ゆかりの者（例Jリーグチームのガイナレ鳥取）も対象という相違点がある。



大学の講義において、DVDを用いて鳥取県を紹介  
(ファンクラブ 李戦軍 氏)



地元のバトミントン大会に鳥取県Tシャツを着て参加しPR  
(写真左側 ふるさと大使 田美京 氏)

## 取組み状況への評価

### これまでの取組みの成果

まず、両制度において基本的だが重要な点は、JETプログラムOBとの連絡体制を構築し、継続してきたことである。帰国後OBとして全世界に散らばるJET青年が、鳥取という1つのキーワードを介して繋がることは、地域の活性化や国際化の基盤として重要な意味を持っている。これまでのJETプログラムOBとの情報交換でも、そうした具体的な事例が確認できている。

JETプログラムの理念の1つである「草の根交流」の実現がその1つである。活動状況報告の中には、自国の母校とJET時配属の高校との間で、交換留学や教育旅行、国際教育イベントへの相互参加などの交流の橋渡しをしたという例がある。また、鳥取から修学旅行として訪問する高校生と、訪問先の高校生が交流できるように広報して、教育交流を実現させた例もある。こうした活動は、JETプログラムOBの活躍により本県の国際交流の質と幅が広がった好例とすることができる。

また、JETプログラムOBが行う日本や鳥取についての地道な宣伝活動の効果についても軽視すべきではない。大学の講義で、海外勤務に興味のある学生を対象に鳥取での経験について講演した例や、帰国後教師として活躍するJETプログラムOBが、送付される県情報誌を日本文化紹介の授業の一環で活用している例もある。その他にも、自らの宣伝がきっかけで、鳥取に興味を持った友人が、JET参加者として来県したケースもあり、こうした事例は着実に本県に対する興味関心が世界で深まった好例と言える。

加えて、帰国JET青年との継続的交流は、将来的に国際舞台において活躍する人材とのパイプ作り、換言すれば、国際社会との交流ネットワーク構築の一翼を担うという意味を持ちうる。JETプログラム経験者は、帰国後、例えば大使館に勤務するなど、国際社会で活躍することも予期される。そうした視点から、先行的に幅広く関係を築くことで、本県と各国における交流の土壌を醸成することができると考えている。

## 課題と今後の展望

ファンクラブ、ふるさと大使による本県の取組みは、一定の成果と将来性を示しつつも、様々な課題も残している。一つは、活動の成果を数値化しがたい点である。JETプログラムOBの活用やネットワークの構築は、確かに重要な要素として芽を開いてきたが、他方で数値として成果を把握しがたいため、事業としての目標と成果をいかに県民の皆さんに提示していくか、また、ネットワークの構築に対する実績評価の基準をいかに見出して、制度の意義を確立していくか模索する必要がある。

二つには、自治体が抱える財政上の制約から、JETプログラムOBが提供する幅広く有益な意見や要求に対して、具体的施策として応えることが難しい点である。15年、16年と継続してきた制度ではあるが、従来の活動を踏襲するだけでは不十分であり、時代のニーズに合わせてながら、できる限り国外から見た本県発展のための具体的提案に対応していくことが必要と考えている。

こうした課題に対応するためにも今後、より綿密なサポート体制の充実などJETプログラムOB側にとって活動しやすい環境を整えていくことが重要と考えている。

いずれにしても、こうしたネットワークを継続、発展していくためには、JETプログラムOBと本

県が相互にメリットのある関係を構築することが肝要である。



小学校の授業において、鳥取県での経験について話している様子  
(ファンクラブ Hove Timothy氏)

## 終わりに

JETプログラムOBの中には、日本や配属地域に対して、想像以上に深い思い入れや貢献意欲を備えた方が多い。それは、本県のファンクラブの中に13年間自らの意思で会員を更新し、長年にわたり貢献されている方がいることから見てとれる。JETプログラムを運用する自治体にとって、今後こうした潜在的能力を活かさない手はないであろう。JETプログラム25周年を迎え、JETプログラムOB活用のあり方に焦点が当てられることは、時代に合わせた進化が求められている本県のファンクラブ、ふるさと大使の制度にとって好材料であると捉えている。ネットワーク構築の考えが、全国的に波及することで、本県制度も先進モデルであり続けるための好機を得ると同時に、他自治体の先進的事例を参考にでき、相互に発展することが見込めるからである。今回のレポートをきっかけに、さらなる地域の国際化の深化やJETプログラムの魅力向上にも繋がるのであれば願ってもないことである。



送付した県情報誌を用いて、職場の同僚に鳥取県を紹介  
(写真右側 ふるさと大使 田美京氏)